

て開催され、雪氷に関する地域の諸問題に対し従来以上に地域の関連諸機関と協力関係を密にし積極的な取り組みをしていくことに関し、懇談が行われました。

長岡雪氷研究地域懇談会委員 ◎印は座長

建設省北陸地方建設局長岡国道工事事務所長	岡部 安水
新潟大学積雪地域災害研究センター 教授	小林 俊一
長岡技術科学大学機械系 教授	梅村 晃由
◎ 〃 建設系 教授	早川 典生
前農林水産省北陸農業試験場農業気象研究室長	大沼 匡之
新潟県企画調整部地域振興課雪対策室長	神蔵 勝雄
長岡市助役	山田 勉
長岡市企画調整部長	五十嵐純夫
長岡商工会議所 交通部会長	樺澤 光雄
〃 建設部会長	田尻正之助
長岡雪氷防災実験研究所長	中村 勉

国際防災の十年の進行(1991年3月現在)

1. はじまり

国際防災の十年(International Decade for Natural Disaster Reduction-IDNDRと略す)は1987年12月国連の決議によって始められたものである。その前にアメリカの地震学者F・プレス氏が1990年代を自然災害軽減のための十年としようとして提案していたものが、多くの議論を経てこのように結実したのである。

2. 国連内では

国連には多くの機関があるので、どこが担当するかには曲折があったが、事務局がジュネーブに置かれた。

ここには特別上級理事会と科学技術委員会とが組織されるが、前者は未だできていない。基金を作り、通常外予算により運営される予定である。

3. 国レベルでは

各国において国内委員会を設けるように求められている。現在約80の国で国内委員会が設けられている。

日本の国内委員会は国際防災の十年推進本部(本部長:内閣総理大臣)であるがこの他に国民会議も設けられている。

4. 学術団体等のレベルでは

国家という立場だけでなく、学術団体・N G O等広く参加すべきであり、日本でも日本学術会議や諸学会などでIDNDRに関連した研究計画が出されている。

5. 科学技術委員会の運営

国連の中で、第一回科学技術委員会が1991

年3月4日から同8日までドイツ ボンの郊外で開催され、日本よりの委員として私が出席した。この委員には、世界の地理的分布・専門分野分布を考慮して、25人が選ばれたものである。昨年11月の準備委員会に引きつづいて第一回が開催されたわけである。

出席者は委員22名,国連も含む国際機関(15機関)20名,事務局等10名,他5名の計57名の大会議であった。審議すべき議題としては、IDNDRの目標、枠組としてのプログラム課題選択の方法等であったが、第一回というせいか議論も全体的かつ抽象的な面が多く、もう少し議論を重ねる必要があるように思われた。

第二回科学技術委員会は1991年秋に開催される予定である。今後、特別上級理事会も組織され、国連レベルとしても活発にIDNDRの活動が行われるであろう。その時に、「災害先進国」の日本の経験と知識とはすべての国の人にとって有意義な指針となるであろう。

6. IDNDRニュース “Stop Disasters” が発行された。

(総括地球科学技術研究官 木下 武雄)

2月の地震活動

マグニチュード(M)4以上の地震は全部で7個観測された。これらのうち、3個は東海沖で発生した深発地震、1個は能登半島の下で発生した深発地震である。残りの3個は、以下の通りである。茨城県南西部(11日17時07分、深さ68km, M4.6)、新潟県南部(22日21時27分、深さ5km, M4.3)、茨城県東方沖50km(28日11時59分、深さ38km, M4.7)で観測された地震である。22日の新潟県南部に発生した地震は、平成2年12月7日から活発化している群発地震活動域に発生した地震であり、他に2月中にこの群発地震活動域では22個の地震が観測された。

人事異動

3月31日付	復帰	広部 良輔
	定年退職	広部 良輔
4月1日付	配置換	藤原 忠治 管理部企画課 国際研究協力官